

行政事業レビュー公開プロセス(6月24日)

(事業名)中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費

評価結果

とりまとめ役から「事業全体の抜本的改善」が提示されたが、結論を集約することが出来なかったため、下記のとおり票数の分布及び各委員の具体的な意見を記すこととなった

| | | |
|------------|---|---|
| 廃止 | 3 | 人 |
| 事業全体の抜本的改善 | 1 | 人 |
| 事業内容の一部改善 | 2 | 人 |
| 現状通り | 0 | 人 |

<具体的な意見>

- ・サイト運用は、一般競争入札(最低価格落札方式)であるが、公告期間、価格、仕様書内容を検討し、より競争性を働かせること。
- ・リスクアセスメントの定着に向けては、リスクアセスメント研修について、提示された見直し案では普及が十分ではなく、研修機会の拡大のための更なる工夫が必要ではないか(例えば、民間研修の活用とその助成、業界団体での研修への組み込み等)。
- ・リスクアセスメントの新たな課題としての3号業種への安全推進の取り組みについても検討すべきではないか。
- ・当事業のリスクアセスメント研修開催が見送られている事業者に対する方策を検討してほしい。
- ・労災事故の削減のための方策については、更なる検討が必要ではないか。
- ・現状の事業の執行方法そのものがマンネリ化してしまったのではないか。
- ・目的を否定するものでないが、具体的に全事業場にいかなるタイムラインでリスクアセスメントが普及するのか。明確な道筋が見えない。
- ・調達面においても、より競争性を高め、コスト削減を図っていく必要がある。
- ・ウェブホスティングが一者応札になり、約4000万円の落札価格になるなど、常識では考えられない取引がある。契約価格の妥当性を確認し、説明する必要がある。
- ・政策目標の達成手段として有効性が疑わしい。リスクアセスメントを実施できる人材(安全管理等)を近隣の複数企業でシェアすることは考えられないのか。
- ・政策目標を達成するための事業をゼロベースで考え直すため、いったん廃止すべき。
- ・本事業は4年間でターゲットとする事業場の4分の1までしか研修が実施できず、「労働災害発生率の削減」という目標を達成するための有効な手段とは言えない。同じ目標を達成するための他の施策(安全管理者の選任義務の拡大、安全推進者設置義務化の拡大)に一本化すべき。
- ・これまで作成したテキストや事例集は、効率的な手法で公開し、活用を図ること。